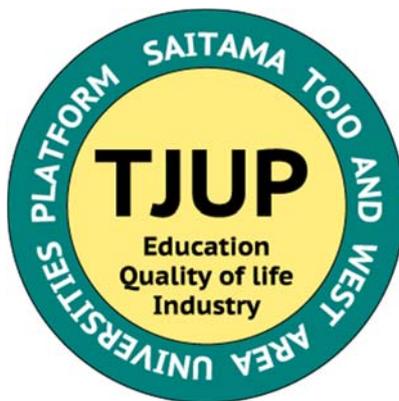


埼玉東上地域大学教育プラットフォーム
Saitama Tojo and West Area Universities Platform (TJUP)

中長期計画策定に向けた基本方針



2018年9月28日

目次

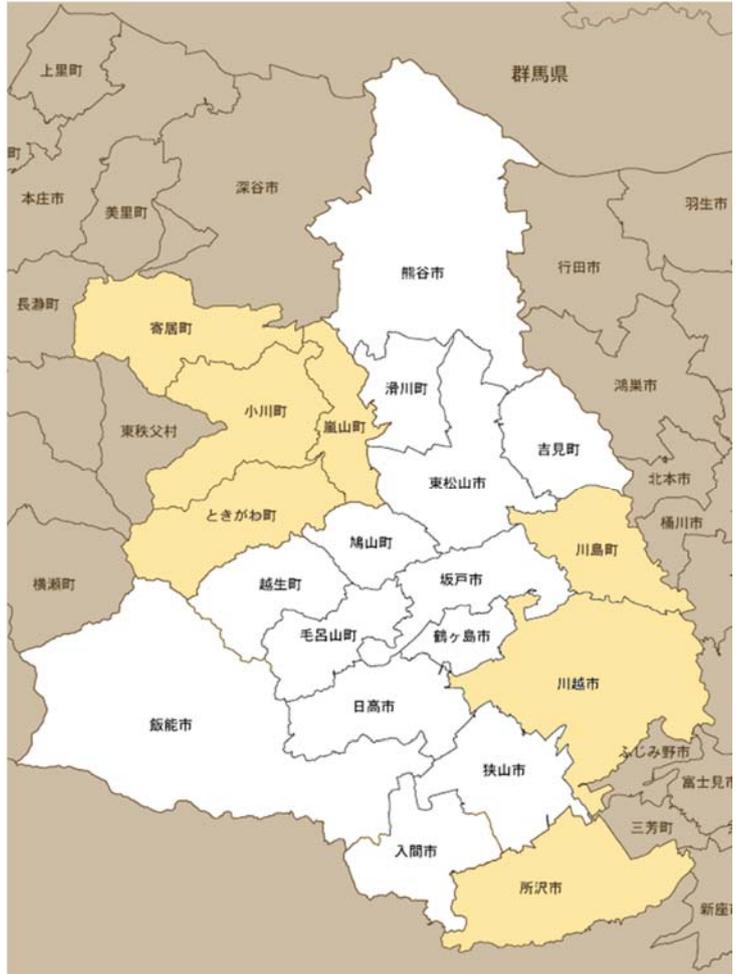
1. はじめに
2. 埼玉東上地域大学教育プラットフォーム(TJUP)について
3. 地域課題分析のまとめ
4. 地域における TJUP 高等教育のビジョン
5. 目標設定およびロードマップ
6. 参考資料
 - 6-1 「2018 年度 埼玉東上地域大学教育プラットフォーム 地域の課題分析報告書(その 1)」
 - 6-2 「2018 年度 埼玉東上地域大学教育プラットフォーム 共同 IR 調査報告書」
 - 6-3 「2018 年度 埼玉東上地域大学教育プラットフォーム 高等学校調査報告書」
 - 6-4 「埼玉東上地域大学教育プラットフォーム 学術分野マップについて」
 - 6-5 「埼玉東上地域大学教育プラットフォーム ロードマップ」

1. はじめに

地域概観

「埼玉東上地域大学教育プラットフォーム」は、埼玉県東武東上線沿線および西武線沿線の大学、自治体、企業が連携するプラットフォームです。下図の白抜きの自治体を特定地域に、黄色の地域を準特定地域として指定しています。この地域は、埼玉県の多くの私立大学がある地域ですが、「3. 地域課題分析のまとめ」で示しますが、この地域は20歳前後の流出が多く、今後人口減少と高齢化が進む地域と考えられています。

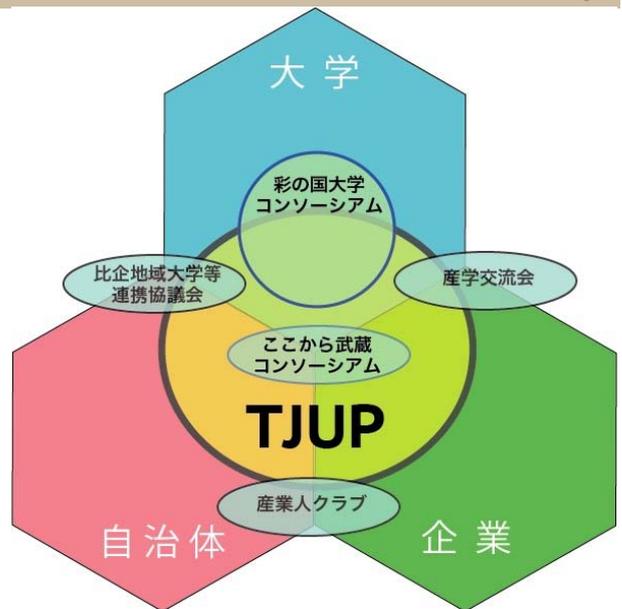
地域活性化のためには、自治体、企業そして大学が一体となって進む必要があるでしょう。私達は「地元で生まれ、地元で育ち、地元で生きていく若い世代の支援」というビジョンのもとに「多様な高等教育」「生活しやすい地域づくり」「地域産業の活性化」を掲げ、自治体と地元企業とともに地域活性化を目指したプラットフォームを設立しました。



既存の取り組みとの継続性

いままでも、大学・自治体・企業との連携はありました。それぞれの個別間であったり、コンソーシアムを組織しているものもあります。むしろ、どの自治体も大学も相当数の協定を有しています。しかし、それらは個別の事案に対応したものが多く、少子高齢化のような大きな課題に基づいた将来的な課題への対応というものではない場合が多いと考えられます。

例えば、「彩の国大学コンソーシアム」は、単位互換制度、公開講座、共同SDをテーマに大学-大学間連携の組織として設立されましたが、自治体の問題解決や企業連携に関する取り組みには適さないところがありました。



大学-企業間連携は、どの大学も「産官学」連携の部署をもち、協定を取り交わすなどして活発におこなっています。近年、社会連携というキーワードにおいて大学-自治体連携も活発になってきており、専門の部署をもつ大学も少なくないのですが、近接した自治体と連携した取り組みに発展させることは難しい一面もあります。

企業-自治体の組織としては、商工会議所、産業人クラブ等の組織があり、地域産業の振興に取り組んでいます。大学もこの組織に加わることも多いのですが、主体的に関与することは少ないように見えます。

近年、地方の少子高齢化が問題になってくると、自治体の課題解決に地方の企業体も関わるようになってきました。そうした中で、「宇宙・産学官・地域連携コンソーシアム(通称:ここから武蔵コンソーシアム)」が、(一財)リモート・センシング技術センターが中心となり、鳩山町および大学とともに平成25年に設立されました。参加市町村、企業を増やしつつ地域性のある問題解決に取り組んでいます。ここでは、将来的な産業である宇宙産業を視野に入れた町興しが想定されていますが、最近では、文化的な活動も盛んにおこなわれています。

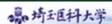
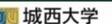
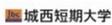
「埼玉東上地域大学教育プラットフォーム(TJUP)」は、彩の国大学コンソーシアムのメンバー校が中心となっていますので単位互換制度などの既存の協定を引き継ぐことができます。また、ここから武蔵コンソーシアムのような自治体の課題解決に根ざした取り組みと一緒に取り組んでいくことができます。このように、TJUP は、これまでの各々の取り組みに敬意を払いつつ継続し、紐づけていくように活動していこうというのが特徴です。



埼玉東上地域大学教育プラットフォーム

TJUP

地元の大学に行って 地元で活躍しよう

 埼玉医科大学	 埼玉医科大学短期大学	 城西大学
 城西短期大学	 IG 女子栄養大学	 駿河台大学
 西武文理大学	 大東文化大学	 東京家政大学
 TDU 東京電機大学	 東邦音楽大学	 日本医療科学大学
 明海大学	 山村学園短期大学	 日本工業大学
 武蔵丘短期大学	 立正大学	 埼玉県立大学

東武東上線、西武線沿線の大学プラットフォームは、地域、企業と協力して「多様な高等教育」「生活しやすい地域づくり」「地域産業の活性化」を進めています。地元の大学に行って、地元で働いて、地元で生活するあなたを応援しています。

<https://www.tjup.taibokudo.jp/>



代表校：東京電機大学理工学部 〒350-0394 埼玉県比企郡鳩山町石坂 049-296-0042

2. 埼玉東上地域大学教育プラットフォーム(TJUP)について

2.1 参加大学

プラットフォームには、東武東上線、西武線沿線の大学を中心として、地域外から日本工業大学、東邦音楽大学、オブザーバーとして埼玉県立大学の 18 大学が参加します。参加大学の一覧を表 2.1 に示します。後述の取組におけるワーキンググループの担当も示してあります。

表 2.1 TJUP 参加大学と WG 担当

大学名	WG1	WG2	WG3	WG4	所在地
埼玉医科大学	○		○		〒350-0495 埼玉県入間郡毛呂山町毛呂本郷38 TEL: 049-276-1109
埼玉医科大学短期大学			○		〒350-0495 埼玉県入間郡毛呂山町毛呂本郷38 TEL: 049-276-1509
城西大学	◎	○	○	○	〒350-0295 埼玉県坂戸市けやき台1-1 TEL: 049-286-2233
城西短期大学		○	○		〒350-0295 埼玉県坂戸市 けやき台1-1 TEL: 049-271-7730
女子栄養大学			○	◎	〒350-0288 埼玉県坂戸市千代田3-9-21 TEL: 049-282-7331
駿河台大学			○	○	〒357-0046 埼玉県飯能市阿須698 TEL: 042-972-1111
西武文理大学		○	○		〒350-1336 埼玉県狭山市柏原新田311-1 TEL: 04-2954-7575
大東文化大学			◎		〒355-8501 埼玉県東松山市岩殿560 TEL: 0493-31-1511
東京家政大学			○		〒350-1398 埼玉県狭山市稲荷山2-15-1 TEL: 04-2952-1621
東京電機大学	○	◎	○	○	〒350-0394 埼玉県比企郡鳩山町石坂 TEL: 049-296-0042
東邦音楽大学 (地域外)			○		〒350-0015 埼玉県川越市今泉84 TEL: 049-235-2157
日本医療科学大学			○		〒350-0435 埼玉県入間郡毛呂山町下川原1276 TEL: 049-294-9000
日本工業大学 (地域外)	○				〒345-8501 埼玉県南埼玉郡宮代町学園台4丁目1 TEL: 0480-34-4111
武蔵丘短期大学		○	○		〒355-0154 埼玉県比企郡吉見町町南吉見111-1 TEL: 0493-54-5101
明海大学			○		〒350-0283 埼玉県坂戸市けやき台1-1 TEL: 049-285-5511
山村学園短期大学		○	○		〒350-0396 埼玉県比企郡鳩山町石坂604 TEL: 049-296-2000
立正大学			○		〒360-0194 埼玉県熊谷市万吉1700 TEL: 048-539-1630
埼玉県立大学 (オブザーバー)	○				〒343-8540 埼玉県越谷市三野宮820 TEL: 048-971-0500

◎ リーダー校

2.2 地域について

地域は、参加大学がある周辺の市町村を対象とすべきです。さらに、学生を全国規模で募集していることから、大学-自治体連携は、他県の自治体とも生じています。実際に、参加大学のほとんどは、あまり地域を意識せずに事案別または包括的に複数の自治体と協定を結んでいます。協定先が県外でも、多くの場合で解決しなければならない課題は類似しています。そして、それらの協定内容の多くはプラットフォームに引き継がれて、より良い展開を期待すべきものと考えられます。

従って、事業団が示したガイドラインに従って、特定地域を表 2.2 のように指定しました。

しかし、プラットフォームは今後の発展的活動を想定して、2018 年度には特定地域とできなかった自治体を、事業団の定義とは別に独自に表 2.3 に示すように準特定地域として指定することにしました。この試みは、地域の拡大とともに参加大学の拡大も視野に入れたものです。

表 2.2 特定地域

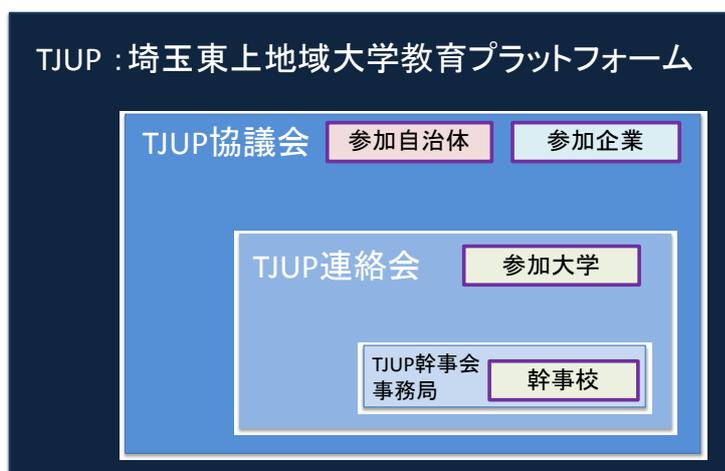
熊谷市
東松山市
坂戸市
入間市
日高市
飯能市
鶴ヶ島市
狭山市
滑川町
吉見町
鳩山町
越生町
毛呂山町

表 2.3 準特定地域

川越市
所沢市
川島町
嵐山町
ときがわ町
小川町
寄居町

2.3 TJUP 組織について

- (1) まず、参加大学による TJUP 連絡会を組織します。TJUP 連絡会は、TJUP の管理・運営を行います。TJUP への参画に同意していただける自治体、企業とは、同意書または協定書を交わします。
- (2) TJUP 連絡会において代表校、幹事校、事務局、会計校、会計監事校を決めます。
- (3) 代表校、幹事校、事務局、会計校、会計監事校で、TJUP 幹事会を組織します。ここで運営に関する案を審議します。
- (4) 参加自治体および企業は大学と機能が異なるため、活動が円滑に行えるように規約等を整備し、今後 TJUP 協議会を組織する予定です。TJUP 協議会は、TJUP 連絡会での議論をもとに、協議および実施を行います。



2018年度 幹事校等

- ・ 代表校 東京電機大学 (WG2 リーダー担当, 事務局)
- ・ 幹事校 城西大学 (WG1 リーダー担当, 事務局)
- ・ 幹事校 大東文化大学 (WG3 リーダー担当, 事務局)
- ・ 幹事校 女子栄養大学 (WG4 リーダー担当, 事務局, 会計)

3. 地域課題分析のまとめ

地域課題を分析するために以下の調査を行いました。

- ・ 埼玉東上地域大学教育プラットフォーム 地域の人口変動分析, 地域の自治体・企業アンケート調査
- ・ 埼玉東上地域大学教育プラットフォーム 共同 IR 調査
- ・ 埼玉東上地域大学教育プラットフォーム 高等学校調査
- ・ 埼玉東上地域大学教育プラットフォーム 学術分野マップ分析

詳細については、参考資料(6-1), (6-2), (6-3)の各報告書をお読みください。

課題の要点は、以下のようにまとめることができます。

- (1) 人口減少, 少子化問題が重要である。【人口変動分析】【自治体・企業アンケート調査】
- (2) 特に, 20 歳代の転出が顕著である。【人口変動分析】【共同 IR 調査】
- (3) 大学教育の新しい教育および質向上が課題である。【共同 IR 調査】【高等学校調査】
- (4) 連携教育(研究も含む)の重要性がある。【共同 IR 調査】【学術分野マップ分析】
- (5) 初等・中等教育と高等教育の連携が望まれている。【自治体・企業アンケート調査】
- (6) 自治体における健康促進に高等教育が連携することが望まれている。【自治体・企業アンケート調査】
- (7) 産業振興, 企業誘致が望まれている。【自治体・企業アンケート調査】

地域の教育を魅力的なものとし, 20歳代の転出を抑え, 逆に転入を増やせると望ましいです。また, 大学を出た学生が地域を中心として就職するか, 通える範囲に就職して留まってくれる必要があります。そのためには, 地域の産業が発展し雇用が増進するとともに, 住みやすい(家庭を持ちやすい)環境でなければなりません。

以上から, 取り組むべき内容(目標)として下記の3点が見えてきます。これをもとにプラットフォームのビジョンを構築します。

- ・ 自治体、企業等との連携を含めた教育プログラムの開発
- ・ 生活しやすい地域づくりの推進
- ・ 地域産業の活性化

4. 地域における TJUP 高等教育のビジョン

「地元で生まれ 地元で育ち 地元で生きていく若い世代への支援」

東武東上線沿線、西武線沿線は、これから急速に人口減少が予想される地域であり、自治体にとっても関心が強い事項です。その中で、20 歳代の転出が多いことがわかりました。

地域にある大学としては、20 歳代の若者が地元に残り、地域の発展に関係していけるようにすることが大切だと考えました。まずは、地域の大学が魅力的になるように大学同士が連携して魅力的で新しい教育システムを提案し、実現することが重要だと考えます。できれば、他の地域からの若者の転入が起きるくらいになれば素晴らしいことでしょう。

次に地元の大学を卒業した若者が、引き続き地元で豊かに生活していける環境が整っていなければなりません。卒業後に地元にとどまってもらうことが大切です。雇用促進、産業の振興による活性化は生活基盤の安定化に欠かせないものでしょう。大学は、共同研究や産官学連携を通して産業の活性化に取り組む必要があります。

地元で留まって生活をする若者に魅力的な街である必要があります。施設、交通、機関等が十分なだけでなく、コミュニティー的にも文化的にも教育的にも魅力的であることが必要です。特に初等・中等教育を通じた教育の魅力は、子育て期の親にとっては重要な条件になります。自治体も初等・中等教育と大学教育のリンクに大きな期待を寄せています。

TJUP プラットフォームは、地元で生まれた子供が、初等・中等教育と大学教育の連携による魅力的な教育の中で育ち、大学で専門的な知識を得て就職し、豊かで住みやすい地元で結婚し子育てをする若者を応援します。さらにその若者たちの子供がこの地元で育ち活躍していくことをビジョンとして望んでいます。

ビジョンの具現化のために、3つの要点を設けます。また、3つの要点に4つのワーキンググループを作り実現に向けて推進します。

- ・ **多様な高等教育の提供**(自治体、企業等との連携を含めた教育プログラムの開発)
 - WG1: IPE・IPW プログラムの発展的展開
専門の異なる学生達が、同一科目での議論や演習を通じて学ぶ教育システム
 - WG2: 履修証明型市民・町民大学の提供
大学が提供する履修証明プログラムを利用した市民大学構想を検討
- ・ **生活しやすい地域づくりの推進**
 - WG3: 生活しやすい地域づくりの推進
資源を提供しあい、地域および教育機関の活性化を検討
- ・ **地域産業の活性化**
 - WG4: 地域産業活性化
地域産業を振興し、地域経済を活性化させ、雇用の促進を図る

5. 目標設定およびロードマップ

取り組むべき内容に従って、目標設定と達成に向けてのロードマップを作成します。

5.1 プラットフォームの形成

プラットフォームの形成は、9月末までを一つの区切りとして行いました。TJUP 協議会の設置と規約等の整備を、2019 年4月を目途に進めます。それに伴って、中長期計画の策定を、2019 年 8 月を目途に進めていきます。

- ・ 連携大学の決定・地域の決定
- ・ 事業内容の検討
- ・ 組織体制の整備(協議会の設置)

中長期計画策定までのロードマップ

- ・ ~2019 年4月 TJUP 協議会則策定の自治体-TJUP 大学間協議
- ・ 2019 年4月~8月 TJUP 中長期計画策定協議

5.2 基盤となる取組(共同事業)

WG 活動の基盤となる活動があります。従来からの共同事業や、最近の教育改革に関係した事項です。これらは、従来の活動を追認等することで定常的な活動として継続し、改善のために数値目標を設定して推進していきます。2018 年度に目標とする事項については、数値目標を記載しています。

(1) 2018 年度にプラットフォーム全体として目標とする事項

- ・ 特定・準特定地域との協定推進 (～50%)
- ・ 教育地域連携懇談会に関する市民フォーラムの開催 (～1回)
- ・ プラットフォーム大学入試説明会 (～1回)
- ・ e-ラーニング研究会の設置および検討 (～1回)

(2) 従来の取り組みを追認等により継続する事項

- ・ 公開講座
- ・ 単位互換制度
- ・ 地域リスクマネジメント懇談会
- ・ 共同研究・知財活用
- ・ 教育・研究施設共同利用
- ・ 人事交流制度

5.3 多様な高等教育の提供(自治体、企業等との連携を含めた教育プログラムの開発)

5.3.1 IPE・IPW プログラムの発展的展開(WG1)

- (1) 2018 年度に目標とする事項
 - ・ 対象分野における連携教育の必要性の検証(1回)
 - ・ WG 参加校の増加 (～1校)

(2) 2018 年度以降に目標として整備する事項

- ・ 連携教育経験校からメンバー校への教員派遣(2020 年より)
- ・ 連携教育プログラムの開発と試験的实施(2020 年より)

5.3.2 履修証明型市民・町民大学の提供(WG2)

(1) 2018 年度に目標とする事項

- ・ 各校での履修証明プログラムの設置(～1つ)
- ・ 自治体連携の詳細協議・検討(～1回)

(2) 2018 年度以降に目標として整備する事項

- ・ 全体のカリキュラムマップの検討(2020 年より)
- ・ 自治体との運営体制の検討(2023 年より)

5.4 地域連携の推進

5.4.1 生活しやすい地域づくりの推進(生活支援検討)(WG3)

(1) 2018 年度に目標とする事項

- ・ 地域イベントへの教職員・学生派遣(～100 名)
- ・ 健康増進事業の実施(～1事業)

5.5 地域企業と自治体との協議および活性化の施策

5.5.1 地域産業の活性化(WG4)

(1) 2018 年度に目標とする事項

- ・ 地域産業活性化に係る自治体等との連携協定(～1自治体)
- ・ 地域産業活性化に係る企業等との連携協定(～2団体)

5.6 埼玉東上地域教育プラットフォーム ロードマップ

埼玉東上地域教育プラットフォーム ロードマップを参考資料(6-5)に示します。ロードマップは、2018 年度における中長期計画の策定のためであって、今後、PDCA サイクルの中で更新していきます。

2018年度 埼玉東上地域大学教育プラットフォーム 地域の課題分析の報告（その1）

調査年度：2018年度

調査対象：プラットフォーム特定地域の自治体・企業（非公開）

1. 人口問題

対象地域の人口は、埼玉県人口のおよそ 20%を占めている。川越比企地域の人口増減率（H22～H27）は、ほぼ0%，西武地域では-1.8%でありわずかに減少している地域であるが、特殊出生率がともに低く、今後の急激な人口減少が推測される地域である。

図1は、昭和60年から平成52年までの人口推移を埼玉県の市町村別将来人口推計ツールを用いて計算したものである。東武東上線地域も西武線地域もともに高齢化が進み、人口が穏やかに減少に推移することがわかる。

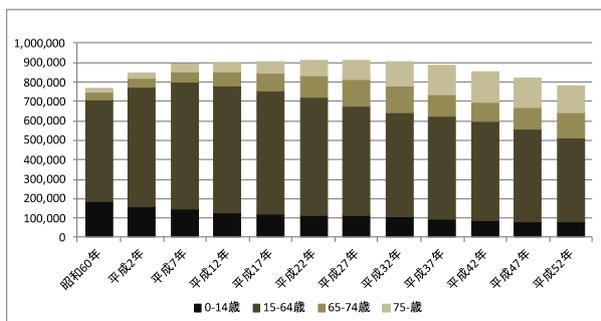


図1A 人口推移・東上線地域（川越、熊谷、東松山、坂戸、鶴ヶ島、毛呂山、越生、滑川、吉見、鳩山）

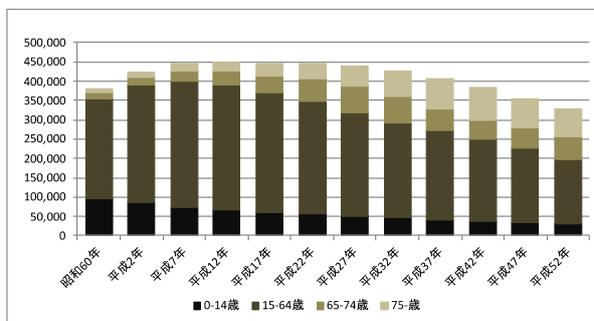


図1B 人口推移・西武線地域（飯能、狭山、入間、日高）

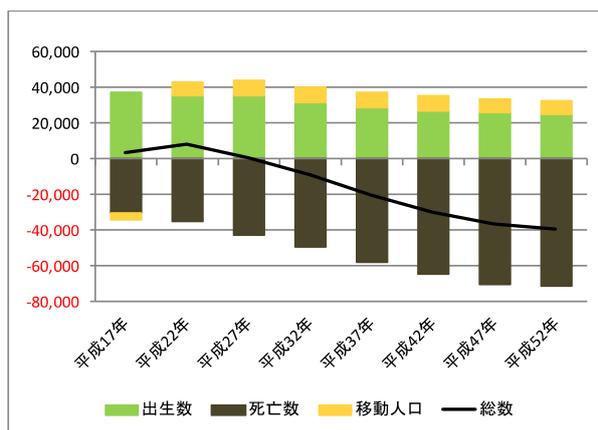


図2A 人口増減・東上線地域（川越、熊谷、東松山、坂戸、鶴ヶ島、毛呂山、越生、滑川、吉見、鳩山）

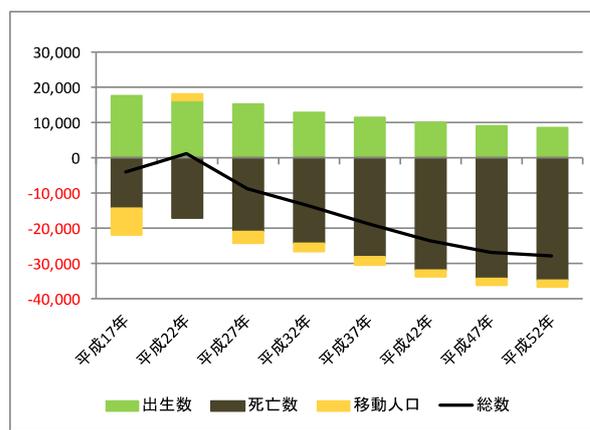


図2B 人口増減・西武線地域（飯能、狭山、入間、日高）

図2に示すように、平成42年(2030年)までに東武東上線地域で約3万人の減少、西武線地域で約2万5千人の減少が見込まれている。東上地域では移動人口による変化はあまりなく、出生率の低下および高齢者の死亡による減少が特徴的であり、この傾向は

今後加速度的に進行する。一方、西部地域では、転出による人口減少も大きな問題となる。

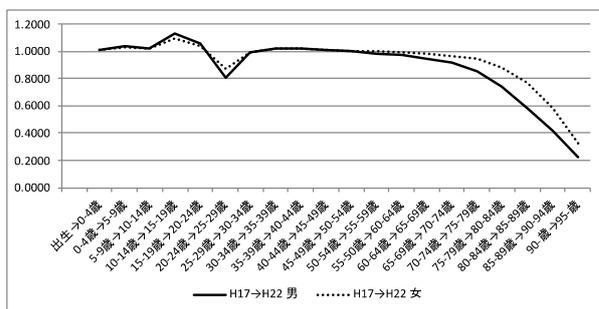


図3A コーホート変化率・東上線地域（川越，熊谷，東松山，坂戸，鶴ヶ島，毛呂山，越生，滑川，吉見，鳩山）

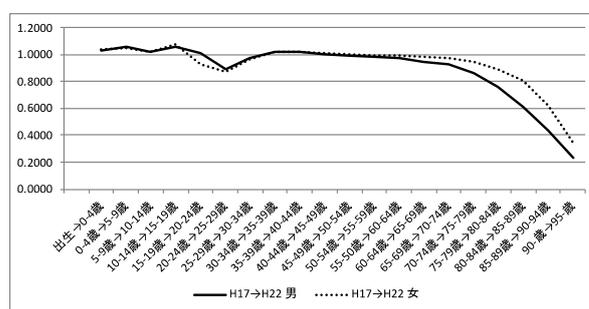


図3B コーホート変化率・西武線地域（飯能，狭山，入間，日高）

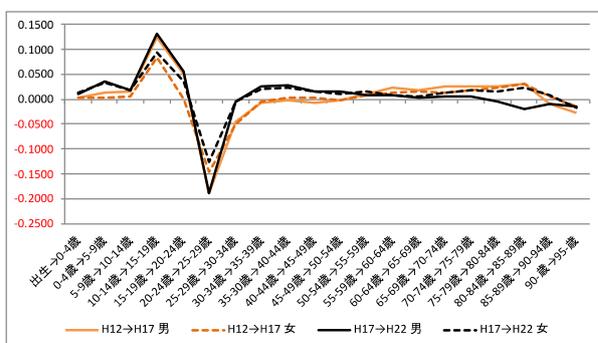


図4A 純移動率・東上線地域（川越，熊谷，東松山，坂戸，鶴ヶ島，毛呂山，越生，滑川，吉見，鳩山）

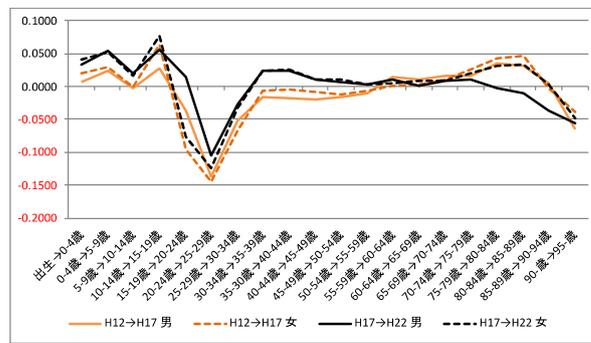


図4B 純移動率・西武線地域（飯能，狭山，入間，日高）

図3のコーホート図は、同年代の人口の増減を示している。高齢の領域で減少して行くのは死亡等による人口の減少があるためである。ここで特徴的なのは、20歳代の減少がともに大きいことである。図4の純移動率は、死亡等による人口減少を差し引いて、正味の移動をその年齢層の割合で示している。10代で増加しているのは、30～40代のゆるやかな増加と対応していて、未だ続くニュータウン型宅地開発によって子育て層の家族での転入と解釈できる。この傾向は、西武線地域よりも東武東上線地域で顕著である。一方で、どちらの地域でも20代の転出が特徴的に大きいことがわかる。特に東武東上線地域では20%も減少しており、この地域に住む20代は5人に一人が地域外へ移転していることになる。移転の理由としては、大学進学や就職が考えられる。また、20代で転出した人が、その後この地域に戻ってきていないことも推察される。ニュータウン政策が一時的な人口増加を引きおこし、小学校新設などの財政負担を自治体に与えたものの、その後、その世代が大学に進学する時期になると地域を離れていってしまう構図が見えてくる。ニュータウン政策が、子育て世代である30～40代的大量転入を引き起こすゆえに、20～30年後の急速な高齢化を引き起こすことは良く知られている。

まとめてみると次のようなことがわかる。

- ・ 現状の推移では、人口の減少および高齢化が進行する。
- ・ ニュータウン等宅地開発によって現状では人口流入があるものの、20代の人口流出が顕著であり、転出後は地域へあまり帰ってこない。

現在、18歳人口の大学進学率は全国でおよそ50%程度と言われるが、この地域においてはそれ以上の進学率があると考えられる。東武東上線地域、西武線地域は、埼玉県でも私立大学が多く存在する地域であるが、それでも18歳人口を全て収容するには足りないため、ある程度の流出は防ぎようがない。しかし、地域の大学が多彩な教育プログラムによって大学進学しない層を含めた20代の転出をおさえたり、地域の住みやすさを向上し、地域産業を活性化させることによって、転出した層のリターン率を上げることはできるかもしれない。そのためには、地域の大学が自治体や地元企業と協力して取り組む必要があるだろう。

2. 自治体・企業アンケートの結果分析

自治体・地域企業に対して、主に地域課題の認識及び自治体の対策についてのアンケート調査を行った。

2.1 地方財政の動向概略

特定地域の2013年度～2017年度の財政変動はほとんどない。市町村民税の減少もわずかである。町の年間予算は25～36億円程度で、市の年間予算は、150～203億円程度である。収入のうち市町村民税が占める割合は、町で50～70%、市で78～93%程度であった。最近の傾向として地方交付税が減少する傾向にある。また、市町村民税のうち固定資産税が占める割合は、町で46～53%程度、市では42～45%程度であり僅かながら年々増加の傾向がみられる。

市町村民税収入の変動が少ないのは、図3のコーホート分析でわかるように労働人口の変動が少ないため、少子化や若者の転出が続けば自然と減少の方向をたどる。一方、ニュータウン構想のように、比較的所得のある労働人口層の大量転入を考えたとしても、特定地域に点在する40年前のニュータウンのその後をみるとさらに工夫が必要とも考えられる。

収入のうち市町村民税が占める比率は、町においてはおよそ半分を地方交付税に頼っていることがわかる。これは自治体の政策とも直結するので推測の域は出ないが、自治体の取り組みのターゲットはこのあたりにあるのではないかと考えられる。

地方交付税同様に、市町村民税のうち固定資産税が占める割合も町の方が大きい傾向にある。人口安定化（増加）政策とともに、土地の有効利活用も税制的には意味のあることと推察される。

2.2 自治体の問題意識

アンケートでは、点数による重み付け方式で地域における課題の重要度を調査した。

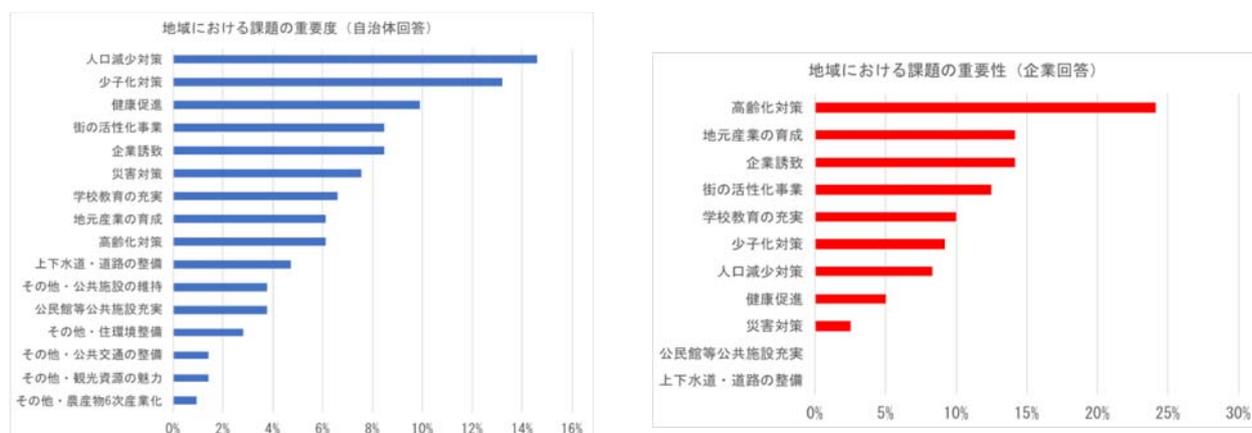


図5 地域における課題の重要度調査結果

図5は、自治体と企業に地域における課題の重要度を聞いた調査結果である。自治体は、人口減少、少子化を最大の問題としており、次に健康促進というように将来に亘る課題として捉えているのに対し、企業の方は高齢化対策を最大の課題としており「現状の課題」に重きを置いていることが伺える。どちらにも共通している点は、街の活性化、企業誘致、学校教育の充実などで基本的には「栄えていること」が重要であると認識されているのであろう。自治体では、災害対策の順位が比較的高い。

これらの課題重要度意識から、地元大学が連携すべき内容として以下の点が考えられる。

- ・ 初等教育等との教育連携，そこから人口転出を抑止する力の創出
- ・ 地元産業の活発化
- ・ リスクマネジメントなどの災害対策

地域での教育を充実させることと、優秀な人材を地域に繋ぎ止めておくことは同じことではないかもしれない。東上地域、西部地域はともに都心へのアクセスは良いので、就職先が都心であることは抑止しにくい。ましてや、人口減少によって都心の住宅価格が下がれば、転出が増えることも予想される。やはり、街づくりや住みやすい環境の整備も必要な要素であると考えられる。

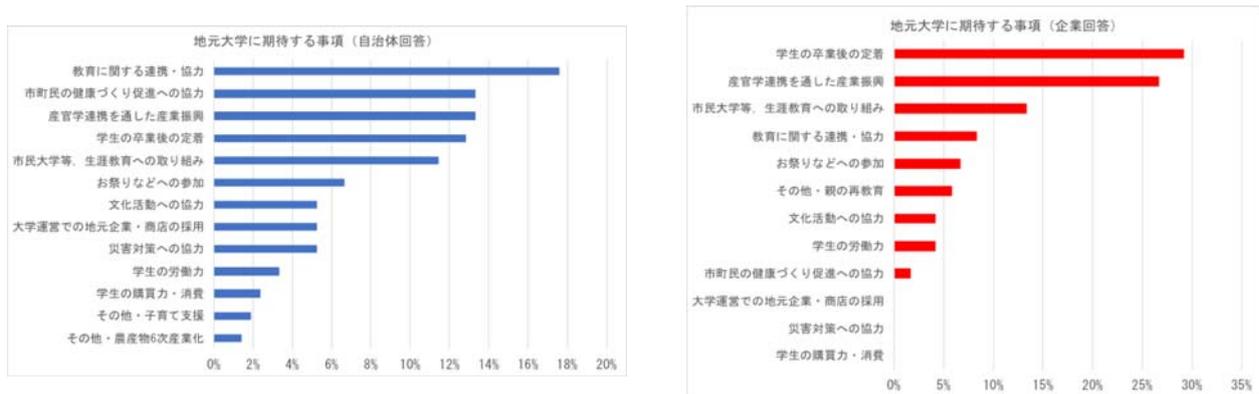


図6 地元大学に期待する事項

図6は、地元大学に期待する事項を自治体，企業に聞いた結果である。自治体からは教育，健康促進への協力への希望が強く，企業からは，卒業後の人材としての期待が大きいことがわかる。産官学連携による産業の振興への期待も大きく，教育，研究という大学の使命に期待されていることがわかる。

一方で，大学としては地域貢献として取り組まれている地域イベントへの協力は，想定していたよりも低い印象を受ける。自治体からの期待は，(1)住民への教育・健康における直接的なアプローチ，(2)産業振興，学生の定着など自治体運営に関わる事項，(3)文化的協力や災害対策など主に自治体が主体的に企画するものへの協力と明確に順位をつけて区別できる。

学生の購買力など，学生そのものを対象とした期待は少なく，プラットフォームなどを通じた連携としての期待が大きいことがわかる。

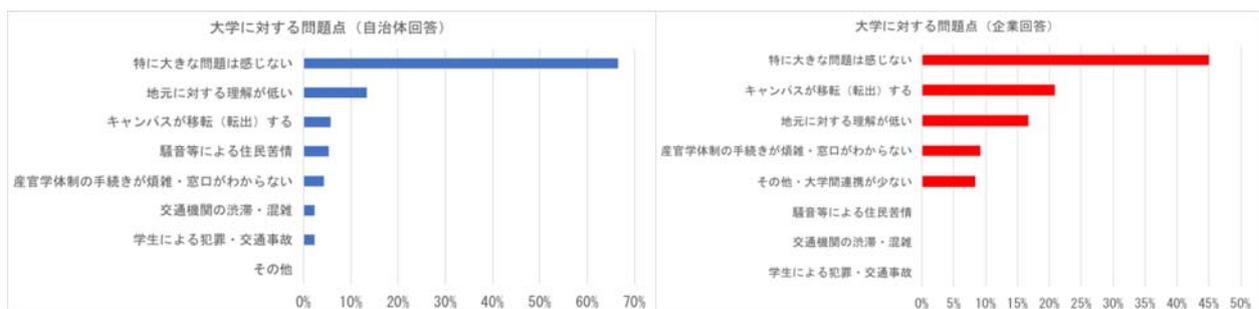


図7 大学に対する問題意識

図7は，大学に対する問題意識を聞いたものである。多くは，特に問題を感じないというものであったが，「地元に対する理解が低い」「産官学体制の煩雑さ」などが少なからず指摘されており，協議の機会を増やし，相互理解の中から取り組む必要があることが示唆される。

3. まとめ

特定地域は、人口減少が始まる地域であり、20歳前後の転出が特徴的である。また、転出した年代のリターンも確認できないことから、今後若い世代の引き止めを念頭に方策を考える必要があるだろう。

自治体・企業から期待されるのは、以下の事項である。

- ・ 初等教育等との教育連携，そこから人口転出を抑止する力の創出
- ・ 地元産業の活発化
- ・ リスクマネジメントなどの災害対策

しかし、人口転出を抑止するには、都心との関係など他の要因も関係するため、地域の居住性を改善し、以下の事項が必要である。

- ・ 住みやすい街づくり

大学に対する意識調査では、「地元に対する理解不足」が少なからず指摘されているので、協議体を工夫するなど、実質的に連携することが重要であることがわかった。

2018年度 埼玉東上地域大学教育プラットフォーム共同 IR 調査報告

調査年度：2018年度

調査対象大学：プラットフォーム所属大学のうちデータ提供の可能な大学（非公開）

調査対象学生学年：過去5年間のうちで平均的な一学年または過去5年間の平均

1. 共同 IR 調査の目的

埼玉東上地域大学教育プラットフォーム (TJUP) では、地元で生まれ育った人が、地元で学び地元で活躍できる地域づくりに貢献することを目的に活動を行っている。地域人口分布から、高校卒業後に埼玉県を離れる若者が多いことが分析結果として得られたが、実際の大学における現状はどのようになっているかを検証する必要がある。その結果を踏まえて、地域への人口定着に何が必要であるのかを検討する必要がある。そこで、まずアウトラインを把握するために簡単な IR 調査を TJUP 参加大学にお願いし、集計することとした。

2. 調査結果

表1は、入学者の特性のうち、地元出身者の動向を知るために調査した出身高校の所在地および現役比率の結果である。そのうちの出身高校の所在地分布をわかりやすいように 図1に示してある。入学者のうち、埼玉と東京で50%を超えることがわかる。東武東上線、西武線は都心からのアクセスが良いために東京からの受験生確保ができていていることがわかる。一方で、埼玉県の人口集中地域は、おおみや地区を中心とする南東部であり、埼玉県が東西の交通が不便であるにも関わらず埼玉全域からある程度入学者を確保していることが推測できる。

一方で、東京へのアクセスの良さは受験生が都心へ通学可能であることでもある。つまり、埼玉ー東京比は、出入りの均衡の上にあると考えられる。今後、受験志願者の人数と埼玉ー東京比の相関を調査することで地元受験生確保の方向性をつかめるかもしれない。

受験生の現役比は、全国的な傾向と同じであった。一般に魅力の向上に従って現役比率が減少するといわれている。地域としての大学を想定した場合、全国的な魅力を保持できていると考えられる。

表1 入学者特性

入学者特性		平均値
出身高校	埼玉県	31.8%
	東京都	21.9%
	それ以外	46.3%
現役比率		71.4%

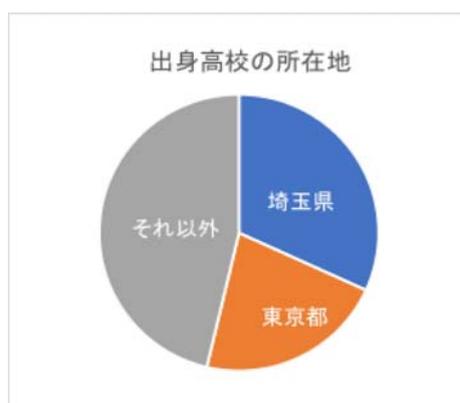


図1 出身高校の所在地

表2は、学生生活の様子を調べた結果である。昨今、大学生の貧困が問題視されているが、これは自宅通学者の増加という現象で現れてくる。調査の結果は50.7%で、出身高校所在地の比率と同じ傾向と言える。これは、遠距離通学者も比較的多いことを示唆しているとも言える。クラブ等所属率は63.3%で、比較的クラブ活動を行っている様子が伺える。

表 2 学生生活特性

修学期間特性	平均値
自宅通学率	50.7%
規定卒業率	79.9%
クラブ等所属率	63.6%

規定卒業率とは、入学した学生のうち規定年限（大学は4年、短大は2年）で卒業した学生の割合である。20%程度は留年または退学等で規定年度のうちに卒業できていないことがわかる。今回の調査では退学・除籍率の調査は行わなかったが、教育の質の改善、学生生活の改善の指標となるので継続的に調査したい。

表3および図2は、卒業後の進路を調査した結果である。一般に文化系大学では大学院進学率が低い傾向にある。TJUPでは、4.9%の大学院進学率で、全国的に高い水準とは言えない。また、就職未定者を含む「その他」が10%以上いることもわかる。

表 3 卒業後特性

卒業後の特性	平均値
進学率	4.9%
就職率	84.3%
その他	10.8%
埼玉県内への就職率	23.6%

大学の魅力創出と進学および就職の満足度は相関性があるものと言われており、さらなる調査検討が必要と思われる。

一方で、就職したもののうち埼玉県内に就職したものは24%以下であった。TJUPの特定地域に限ればさらに数値が悪いことが予想される。入学時に32%程度いた埼玉出身者が、埼玉県を離れていることが伺える。

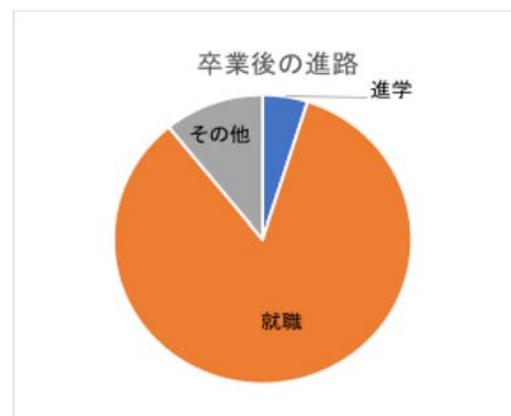


図2 卒業後の進路

3. まとめ

TJUP 参加大学の傾向は概ね全国的な傾向と同じと考えられ、特別に地域性に問題は見出せないものの、地元学生の都心受験、または卒業者の地域離れが顕在化しつつあり、大学の魅力創出とともに TJUP としての取り組みが期待されることである。各 WG で情報を共有化して施策を構築していく必要がある。

2018年度 埼玉東上地域教育プラットフォーム高等学校調査報告書

調査年度：2018年度

調査対象高等学校：プラットフォーム参加大学による高等学校訪問でデータ提供した高等学校（非公開）

調査対象：2018年3月卒業生

1.高等学校への調査目的

埼玉東上地域教育プラットフォーム(TJUP)では、地元生まれ育った人が、地元で学び地元で活躍できる地域づくりに貢献することを目的に活動を行っている。そこで、TJUP参加大学に進学した学生の出身高等学校におもに依頼し、地域の高等学校のニーズを把握し、今後の方針・展開を検討するために以下の調査を行った。

2.調査結果

1)埼玉東上地域大学への進学率

調査した高等学校の大学進学率は平均して **55%**であった。2017年度の大学・短大進学率（現役）の全国平均は54.8%であり（文部科学省平成29年度学校基本調査）、今回の調査高等学校の進学率はほぼ同等であるといえる。

しかし、埼玉東上地域にある大学への進学率は15%と非常に少なく、他の地域にある大学へと進学する高校生が多く、結果として埼玉東上地域から流出していることが明らかになった。

2)地域に必要な大学の学問分野

高等学校に、埼玉東上地域に必要な大学の学問分野を聞いたところ、図1のような結果となった。人文科学・社会科学といった文化系学問の比率が多く、また理科系学問では工学や医療・保健といった実社会に役に立つ学問へのニーズが高等学校教員側では大きいことがわかった。

では実際に、高校生が進学した学問分野について調査した結果が図2である。図2からは、人文社会・社会科学分野に進学する高校生の割合が、高等学校教員側が望む進学率よりも多いこと、また理科系学問では、工学や医療・保健という学問分野への進学率は逆に少ないことがわかる。これは、高等学校までで学び、体験する教科が基礎的、

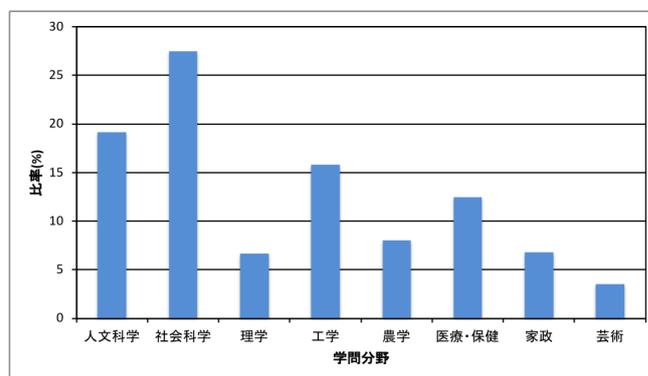


図1.高等学校教員が地域に必要と思う大学の学問分野比率

普遍的であり、工学や医療・保健といった学問に触れる機会があまりないため、実際に進学する学生が少なくなるのではないかと考えられる。その証拠として、理科系学問で高等学校までの教育で触れる機会が多い理学分野への進学率が工学分野とほぼ同等であり、高等学校教員側の願望と、高校生のニーズに若干の乖離が存在する。

3)高等学校・大学との連携

現在までに行っている高大連携について調査したところ、

- ・出張講義
- ・キャンパスツアー
- ・学習サポーターの派遣

といったキャリア支援対策での連携が挙げられた。

4)地域大学への期待

TJUP 参加大学に対する期待を自由回答で記載してもらったところ、

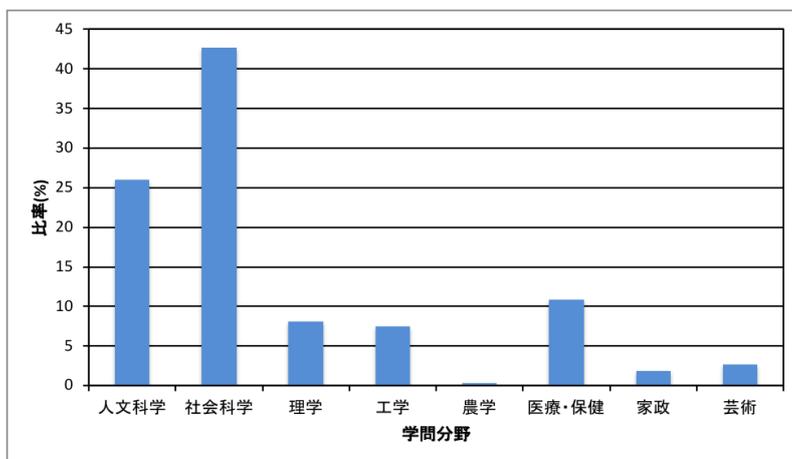


図 2.高校生が進学した先の大学学問分野比率

- ・今の社会問題について考える力を養えるようにして、地元で貢献できる人間を育成してほしい
 - ・リカレント教育の推進
 - ・人的、物的な教育の高大連携
 - ・生徒により専門性を求める学習、探求意識向上のためのアドバイス
 - ・教員に対してこれからの生徒指導上の参考となる事項のアドバイス
 - ・特徴ある教育で地元存在感を出してもらいたい
 - ・大学受験での進学保証、その先の地元企業や地元自治体への優先的な採用により地元で安心して生活できる土壌をつくる
 - ・地域の課題に高大連携により取り組みたい
- といったさまざまな貴重な意見が得られた。

3.まとめ

TJUP 参加大学は高等学校教員が地域に必要と思っている学問分野を有しており、その比率もニーズと合致している。これから、TJUP 参加大学と、地元の高等学校との話し合いを密に行い、高校生が地元の大学に進学したいと思える、教育の「見える化」を、高大連携を通して図っていく必要がある。

埼玉東上地域大学教育プラットフォーム 学術マップについて

調査基準日：2018年8月1日

調査対象：地域内のキャンパスにある学部・学科（地域外参加大学を除く）

1. 学術分野マップについて

別紙にプラットフォームにおける学術分野マップを示す。文科省の大分野分類、中分野分類による分野構成は、表1のようになる。

表1 TJUP学術分野の構成比

大分類	中分類	入学定員		
		人数	割合	人数
人文科学	史学	940	9.5%	230
	文学			710
	その他			260
社会科学	商学・経済学	3715	37.5%	2185
	法学・政治学			805
	社会学			725
教育	教育学	220	2.2%	120
	保育			100
芸術	音楽関係	100	1.0%	100
保健	医学	2346	23.7%	129
	歯学			120
	看護学			540
	薬学			300
	その他			1257
家政	食物学	220	2.2%	100
	児童学			120
理学	物理	435	4.4%	90
	化学			120
	数学			225
	その他			
工学	機械工学	1500	15.1%	280
	電気通信工学			430
	応用化学			80
	土木・建築工学			330
	その他			380
その他	国際関係学	425	4.3%	200
	人間関係科学			225
合計		9901		

図1で、学術分野マップを全国の分野分布と比較した。

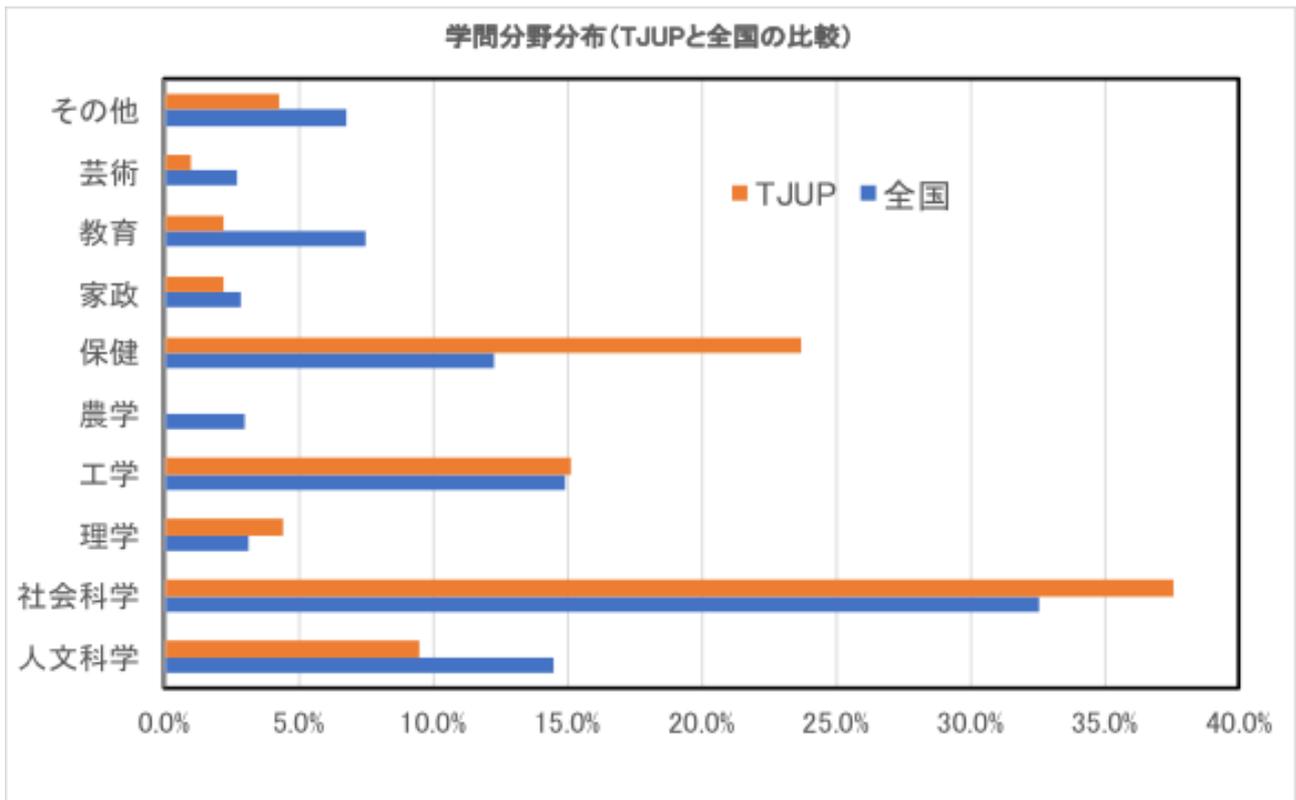


図1 TJUP学術分野マップ構成比(全国比較)

TJUPの学術分野は、全国的な分布と比較して「社会科学」、「保健」の分野に特徴があることがわかる。「その他」にもスポーツ関連の学科があることから、「保健」分野の優位性は強いと考えられる。

理学・工学は、全国の同等の比率であるが、農学分野に弱く、埼玉県が東京に近接したロケーションの特色と言える。

埼玉東上地域大学教育プラットフォーム(TJUP)学術分野マップ(2018.8.1現在)

大分類	中分類	入学定員		埼玉医科大	埼玉医科大学短期大学	城西大	城西短大	女子栄養大	駿河台大	西武文理大	大東文化大	東京家政大学	東京電機大	東邦音楽大	日本医療科学大学	日本工業大学	武蔵丘短大	明海大	山科学園短大	立正大学			
人文科学	史学	940	9.5%	230							文学部/歴史文化学科										地球環境科学部/地理学科		
	文学			710								文学部/日本文学科 文学部/中国文学科 文学部/英文文学科 外国語学部/中国語学科 外国語学部/英語学科 外国語学部/日本語学科											
	その他			280							現代文化学部/現代文化学科	文学部/書道学科											
社会科学	商学・経済学	3715	37.5%	2185		経済学部/経済学科 経営学部/マネジメント総合学科 現代政策学部/社会経済システム学科	ビジネス総合学科			サービス経営学部/サービス経営学科 サービス経営学部/健康福祉マネジメント学科	経済学部/社会経済学科 経済学部/現代経済学科 経営学部/経営学科												
	法学・政治学			805						法学部/法律学科 経済経営学部/経済経営学科	法学部/法律学科 法学部/政治学科												
	社会学			725						メディア情報学部/メディア情報学科	社会学部/社会学科												社会福祉学部/子ども福祉学科 心理学部/臨床心理学科 心理学部/対人・社会心理学科
教育	教育学	220	2.2%	120							文学部/教育学科												
	保育			100																		/保育学科	
芸術	音楽関係	100	1.0%	100										音楽学部/音楽学科									
保健	医学	2348	23.7%	129	医学部/医学科																		
	歯学			120																		歯学部/歯学科	
	看護学			540	保健医療学部/看護学科 看護学部/専攻科						看護学部/看護学科	スポーツ・健康科学部/看護学科 健康科学部/看護学科					保健医療学部/看護学科						
	薬学			300		薬学部/薬学科 薬学部/薬科学科																	
	その他			1257	保健医療学部/臨床検査学科 保健医療学部/臨床工学科 保健医療学部/理学療法学科 栄養学部/実証栄養学科 栄養学部/保健栄養学科+実科学専攻 栄養学部/保健栄養学科保健栄養専攻 栄養学部/食文化栄養学科			心理学部/心理学科				健康科学部/リハビリテーション学科					保健医療学部/診療放射線学科 保健医療学部/リハビリテーション学科-理学療法専攻 保健医療学部/リハビリテーション学科-作業療法専攻 保健医療学部/臨床工学科					/健康生活学科	
家政	食物学	220	2.2%	100		薬学部/医療栄養学科																	
	児童学			120									子ども学部/子ども支援学科										
理学	物理	435	4.4%																				
	化学			90		理学部/化学科										(物理学コース)							
	数学			120		理学部/数学科											(化学コース)						
	その他			225													(数学コース)	理工学部/理学系					地球環境科学部/環境システム学科
工学	機械工学	1500	15.1%	280																			
	電気通信工学			430																			
	応用化学			80																			
	土木・建築工学			330																			
	その他			380																			
その他	国際関係学	425	4.3%	200							国際関係学部/国際関係学科 国際関係学部/国際文化学科												
	人間関係科学			225								スポーツ・健康科学部/スポーツ科学科 スポーツ・健康科学部/健康科学科											

埼玉東上地域大学教育プラットフォーム (TJUP) ロードマップ

(Rev. 2.2_20180927)

▲・・・準備期間 →・・・進行中 ◎・・・到達 □・・・継続運用 △・・・再検討 (PDCA)

項目	達成年度 数値目標	2018 数値目標	2018年度				2019年度				2020年度				2021年度				2022年度				2023年度				2024年度				2025年度				2026年度				2027年度			
			4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3				
プラットフォームの形成																																										
> 連携大学の決定・地域の決定			▲	◎											△																											
> 事業内容の検討			▲	◎											△	中長期企画の評価・見直し																										
> 組織体制の整備(協議会の設置)			▲	→	→	→	◎	△					△				△			△							△															
> 中長期計画策定				▲	▲	▲	→	◎					△				△			△							△															
基盤となる取組 (共同事業)																																										
> 特定・準特定地域との協定推進	80%	~50%	▲	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	◎	△																											
> 教育地域連携懇談会に関する市民フォーラムの開催	1回/年	~1回	▲	▲	▲	→	→	→	→	→	→	→	◎		□				□				□					□														
> プラットフォーム大学入試説明会	1回/年	~1回	▲	▲	▲	→	→	→	→	→	◎	△	→	→	□				□				□				□															
> e-ラーニング研究会の設置および検討	2回/年	1回	▲	▲	▲	→	→	→	→	→	◎	△	△	△																												
> 公開講座	追認実施	(設定せず)																																								
> 単位互換制度	追認実施	(設定せず)																																								
> 地域リスクマネジメント懇談会	追認実施	(設定せず)																																								
> 共同研究・知財活用	追認実施	(設定せず)																																								
> 教育・研究施設共同利用	追認実施	(設定せず)																																								
> 人事交流制度	追認実施	(設定せず)																																								
多様な高等教育の提供																																										
自治体、企業等との連携を含めた教育プログラムの開発																																										
(1) IPE・IPWプログラムの発展的展開 (WG1)																																										
> 対象分野における連携教育の必要性の検証	3回/年会議	1回	▲	▲	→	→	→	→	→	→	→	→	◎	△																												
> WG参加校の増加	新たに2校	~1校	▲	▲	→	→	→	→	→	→	→	→	◎	△	□	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→				
> 連携教育経験校からメンバー校への教員派遣	年2名派遣	(設定せず)													▲	▲	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→				
> 連携教育プログラムの開発と試験の実施	2科目	(設定せず)													▲	▲	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→				
(2) 履修証明型市民・町民大学の提供 (WG2)																																										
> 各校での履修証明プログラムの設置	1つ以上	~1つ	▲	▲	→	→	→	→	→	→	→	→	◎	△	→	→	△	△	□	□	□	△	□	□	□	△	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□				
> 自治体連携の詳細協議・検討	2回以上	~1回	▲	▲	→	→	→	→	→	→	→	→	◎	△	→	→	→	△	□	□	□	△	□	□	□	△	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□				
> 全体のカリキュラムマップの検討	2回以上	(設定せず)													▲	▲	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→					
> 自治体との運営体制の検討	1自治体以上	(設定せず)																																								
地域連携の推進																																										
(3) 生活しやすい地域づくりの推進 (生活支援検討) (WG3)																																										
> 地域イベントへの教職員・学生派遣	200名/年	~100名	▲	▲	→	→	→	→	→	→	→	→	◎	△	□	□	□	△	□	□	□	△	□	□	□	△	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□				
> 健康増進事業の実施	2事業以上	~1事業	▲	▲	→	→	→	→	→	→	→	→	◎	△	□	□	□	△	□	□	□	△	□	□	□	△	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□				
地域企業と自治体との協議および活性化の施策																																										
(4) 地域産業の活性化 (WG4)																																										
> 地域産業活性化に係る自治体等との連携協定	2自治体以上	~1自治体	▲	▲	→	→	→	→	→	→	→	→	◎	△	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□				
> 地域産業活性化に係る企業等との連携協定	4団体以上	~2団体	▲	▲	→	→	→	→	→	→	→	→	◎	△	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□				